

高知県商工団体連合会 NO.1070(55-15)

〒780-8035 高知市河ノ瀬町33

TEL088-832-4838 FAX088-832-3126

Eメール kosyoren@citrus.ocn.ne.jp

ホームページ http://kosyoren.jp

このニュースはホームページでもご覧になれます

高商連ニュース

高商連幹部学校に30人

税金闘争の歴史

相談停止命令のたたかい学ぶ

9月24日、香美郡民商會館で2023年高商連幹部学校を開催しました。7民商から30人が参加。



香美郡民商會館 2階會議室

「闘いの歴史」「弾圧に屈せず組織建設をすすめた運動」に、参加者は熱心に聞き、うなずいていました。

会員を95人から150人に前進させている三原民商の活動報告DVDも高い関心をもって視聴していました。

午後は、税研集会の報告集を読み合わせし、全商連中山常任理事にもリモート参加していたいただき、助言を受けながら、「税務相談停止命令制度」の戦いについて、学習・交流をしました。

午前中は、「全商連の基本方針と方針の位置づけ」「規約に基づく運営、会活動」について入江事務局長が報告。

その後、今年5月に発行された「民商・全商連の70年」の税金闘争部分を読み合わせ。長い時間の読合せでしたが、「闘いの歴史」に屈せず組織建設をすすめた運動に、参加者は熱心に聞き、うなずいていました。

「停止命令」は、「脱税や不正還付を指南するものを対象としており、私たちの自主申告運動とは無縁のものである」とに確信を持ち、ひるまず、自主申告運動に取り組むことを深め合いました。

参加者からは、「先輩たちの奮闘ぶりに勇気づけられた。今後とも、闘う覚悟で歩んでいきたい」「三原の取り組みを学び、活動改善の参考となった」「納税者の権利に基づく会員への意識付けをどうやるか。なかなか簡単にはできないが」などの感想が寄せられています。

■2023年 秋の運動 (仲間増やし)

9/24 現在	拡 大					成果 会員
	読者	会員	共済	婦人	青年	
安芸	0	0	0	0	0	0
香美郡	0	0	1	0	0	0
南国	3	0	1	0	0	2
高知	4	2	1	0	0	2
仁淀川	0	0	0	0	0	0
須崎	0	0	0	0	0	0
中村	0	0	0	0	0	0
計	7	2	3	0	0	4

成果会員：読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

参院補欠選挙は広田一氏、高知市長選挙は岡崎誠也氏を支援します



- ・1968年、土佐清水市生まれ。
- ・高知高校、早稲田大学卒業
- ・元参議院議員(2期)、防衛大臣政務官、国土交通委員長
- ・元衆議院議員(1期)



- ・1953年、宿毛市生まれ。
- ・学芸高校、青山学院大学卒業
- ・1975年、高知市職員に採用
- ・2003年、高知市長に初当選、現在5期目

高知憲法アクションが両氏を支援することを決定したことを受け、9月22日高商連(県連)常任理事会は、両氏の支援を確認しました。

参議院補欠選挙に向けた政策確認書

自民党現職参議院議員の秘書に対する暴行という前代未聞の不祥事に端を発し同議員の辞職によって欠員となった高知・徳島合区の参院補欠選挙が2023年10月5日告示、同22日投票の日程で行われることとなった。今回の補選の原因となった事件はもとより、自民党議員の収賄事件など、与党議員の資質の低下は甚だしくこのような事態を放置している自民党の無責任さは言語道断である。

このような事態に至ったのは、この間の自民党1強体制のもとでの驕り、昂ぶりに起因しているものであり、政治に緊張感と多様性を取り戻すためには、県内に野党国会議員がいないという現在の政治地図を塗り替えることが急務となってきている。

その意味からすると、この度の参院補選においては、既に無所属での立候補を表明している広田一氏の勝利を勝ち取る大きなチャンスだと考える。

そこで、立候補予定者である広田一氏と、高知憲法アクション、オール徳島の三者は、我々の思いを共有できる下記の政策を実現するために全力で頑張ることに合意したことから、以上のことをここに確認するものである。

記

1. 平和主義、国民主権、基本的人権の尊重という日本国憲法の基本理念を尊重するとともに、立憲主義の観点に立ち、国民の権利と尊厳が守られる政治の確立を目指す。
2. 岸田政権が進めようとしている軍事費拡大は、専守防衛の原則を逸脱するものである。また、そのための増税は軍事費

を無原則に拡大させるものに外ならず認められない。何よりもまず外交を軸にした緊張緩和と交渉が最優先されるべきである。

3. 物価の高騰に多くの国民が苦しむ中、地方においてはますます少子高齢化が進み、日常生活に必要な様々なサービスの担い手も不足するなど、拡大する一方の地域間格差は、地方により一層大きな苦しみをもたらしている。地域の隅々にまで光を当て、地方でも安心して暮らすことが出来るよう、地域間格差の解消と地域経済の底上げを図る。物価高騰やコロナ禍により倒産、廃業、失業などの危機にある人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。
4. 合区選挙については、投票率の低下と関心の遠のきなどの弊害が顕著になりつつある。高知・徳島両県における合区の解消を、公選法の改正によって目指す。
5. 近い将来の発生が予測されている南海トラフ地震に備え、東日本大震災の悲劇と被害を繰り返すことのないよう、「すべての命を守る」ことを基本に被害の最小化を目指す。
6. 国民の健康と医療を守るために欠かすことのできない国民健康保険制度を守るために、マイナンバーカードと健康保険証の一体化及び保険証の廃止については少なくとも延期させ、引き続きの検証を行う。
7. 福島原発事故の教訓を踏まえ、原発の新増設は行わない。再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し原発のない脱炭素社会を追求する。

2023年9月23日

広田一・高知憲法アクション・オール徳島